

第2期 よしかわ行財政改革推進プラン

(第5次よしかわ行財政改革大綱)

令和4年3月

吉川市

目次

I	よしかわ行財政改革推進プランとは	1
1	よしかわ行財政改革推進プランとは	1
2	よしかわ行財政改革推進プランの計画期間	2
II	よしかわ行財政改革推進プラン	3
1	効率的な行政運営	5
①	業務の標準化・最適化	5
②	アウトソーシング・官民連携の推進	8
2	効果的な公共サービス	11
①	行政サービスの質的向上	11
②	市民の利便性の向上	16
③	市民・地域との連携	20
3	健全な財政運営	24
①	持続可能な財源確保	24
②	わかりやすい財政情報の公開	27
③	公共施設マネジメントの推進	28
III	改革のスクリーン	29
1	経営的視点	29
2	市民視点	30
3	持続可能性視点（SDGs視点）	30
	用語解説	31

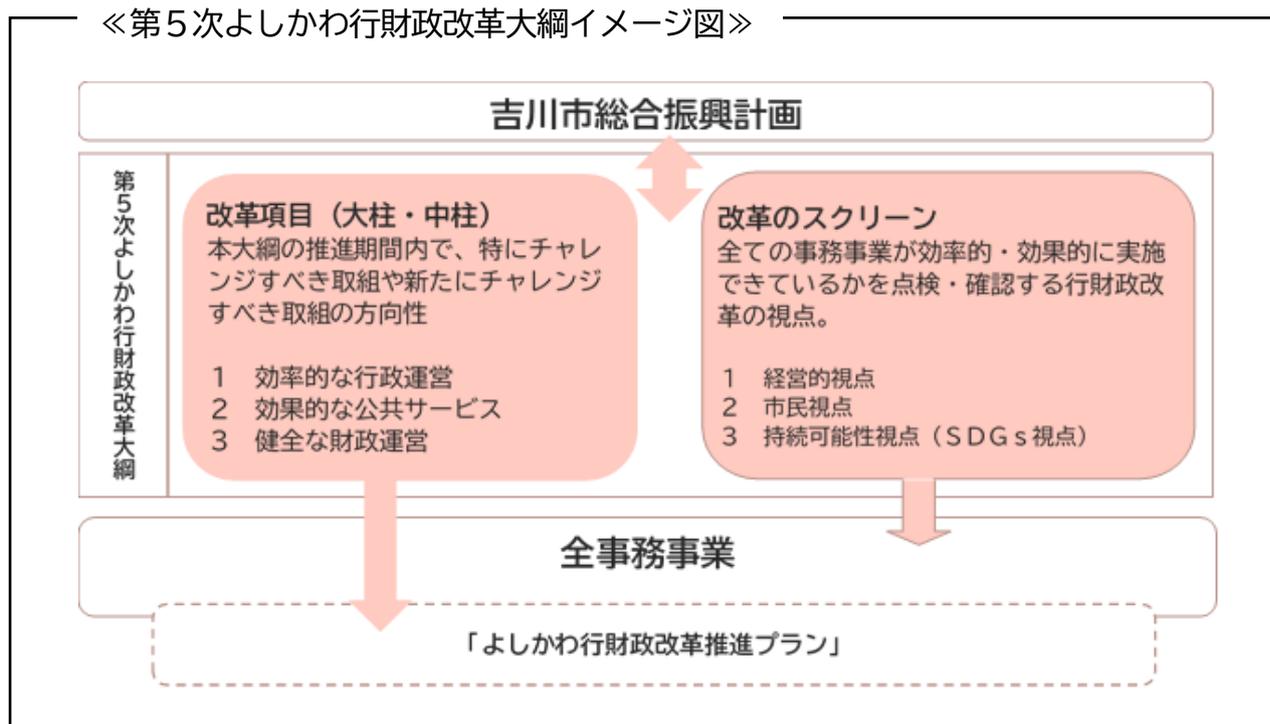
I よしかわ行財政改革推進プランとは

1 よしかわ行財政改革推進プランとは

市民ニーズの多様化・複雑化や厳しい財政状況が続いていることに加え、今後は、これまで当市が経験したことのない人口減少時代を迎えることとなり、より一層の効率的かつ効果的な行財政運営が求められます。

このような状況を踏まえ、効率的かつ効果的な行財政運営に有効な様々な手法の研究や積極的な活用を行い、引き続き「行財政改革」に取り組む必要があることから「第5次よしかわ行財政改革大綱」（以下、「大綱」という。）を定めました。

大綱で定めた改革項目（大柱・中柱）に沿って、市が取り組む具体的な取組を掲げたものが「よしかわ行財政改革推進プラン」（以下、「本プラン」という。）です。



《参考：改革項目（大柱・中柱）》

大柱	中柱
1 効率的な行政運営	① 業務の標準化・最適化
	② アウトソーシング・官民連携の推進
2 効果的な公共サービス	① 行政サービスの質的向上
	② 市民の利便性の向上
	③ 市民・地域との連携
3 健全な財政運営	① 持続可能な財源確保
	② わかりやすい財政情報の公開
	③ 公共施設マネジメントの推進

2 よしかわ行財政改革推進プランの計画期間

大綱の推進期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としています。

本プランについては、社会的・経済的变化や制度改正に合わせて迅速かつ柔軟に追加、変更等ができるよう、1期3年とし、第1期を令和2年度から令和4年度まで、第2期を令和4年度から令和6年度までとします。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
第5次よしかわ 行財政改革大綱	← 推進期間 →				
よしかわ行財政改革 推進プラン	← 第1期 →				
			← 第2期 →		



II よしかわ行財政改革推進プラン

1 効率的な行政運営

① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
1-①-1	品質マネジメントシステムの改善	政策室	5
1-①-2	総合振興計画の実現に向けた組織の整備	政策室	6
1-①-3	デジタル技術を活用した業務の効率化	庶務課・政策室・関係課	6
1-①-4	標準システムへの円滑な移行	政策室・庶務課	7
1-①-5	事務事業評価における改革のスクリーンの活用	政策室	7

② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
1-②-1	アウトソーシングの推進	政策室・関係課	8
1-②-2	包括連携協定・企業版ふるさと納税等の推進	政策室	9
1-②-3	サウンディング型市場調査の活用	政策室	9
1-②-4	オープンデータ化の推進	庶務課	10

2 効果的な公共サービス

① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
2-①-1	市民ニーズの的確な把握	政策室	11
2-①-2	成果向上のための行動経済学の活用	政策室	12
2-①-3	多様な人材の確保	政策室	12
2-①-4	人材育成の充実	政策室・庶務課	13
2-①-5	職員意識改革の推進	政策室	13
2-①-6	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進	政策室	14
2-①-7	時間外勤務の縮減	政策室	14
2-①-8	テレワーク・オンライン会議の推進	政策室・庶務課	15

② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
2-②-1	伝わる情報発信の推進	政策室	16
2-②-2	行政手続の利便性の向上	庶務課・政策室・市民課	17
2-②-3	SDGs視点による政策形成	政策室・関係課	18
2-②-4	部署横断的な取組の推進	政策室・関係課	18
2-②-5	市民等のデジタル活用支援	庶務課・関係課	19

③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
2-③-1	市民参画と協働の推進	市民参加推進課	20
2-③-2	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進	市民参加推進課	21
2-③-3	地域の主体的な減災対策活動の支援	危機管理課	21
2-③-4	資源ごみリサイクル率の向上	環境課	22
2-③-5	家庭系燃やすごみ排出量の減量	環境課	22
2-③-6	地域連携による公園施設等の管理	道路公園課	23

3 健全な財政運営

① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
3-①-1	キャッシュレス決済の導入	収納課・政策室・関係課	24
3-①-2	債権回収一元化の推進	収納課	25
3-①-3	受益者負担の適正管理	財政課・関係課	25
3-①-4	効果的な市債の活用	財政課	26
3-①-5	広告事業の推進・ネーミングライツの導入	政策室	26

② わかりやすい財政情報の公開

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
3-②-1	わかりやすい財政情報の発信	財政課	27

③ 公共施設マネジメントの推進

大柱-中柱-番号	改革事項	担当課	ページ
3-③-1	公共施設マネジメントの推進	財政課	28
3-③-2	公有財産の適正管理	財政課	28

1 効率的な行政運営

最少の経費で最大の効果を挙げるために、ムダ・ムリ・ムラを排除した簡素で効率的かつ安定的な行政運営を推進します。人口減少に伴う将来的な地方公務員数への影響を想定し、国や県の動向についても注視しながら対応を図ります。

① 業務の標準化・最適化

業務の効率化を追求するために、業務プロセスの標準化を進めるとともに、プロセス毎の最適化に努めます。また、デジタル技術を最大限に活用した効率性や確実性の向上に積極的に取り組みます。

なお、国主導による情報システム等の標準化が計画されていることから、情報把握に努め、歩調を合わせた取組を進めます。

大柱－中柱－番号	1－①－1	担当課	政策室	効率化	★★★
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	品質マネジメントシステムの改善				
改革内容	ISO9001 ^{*1} 供給者適合宣言により運用している品質マネジメントシステムについて、これまでの運用の改善の検証を行いながら、内部品質監査や業務プロセス、各種処置の運用等について適宜見直しを行い、より効果的な運用に取り組みます。				
見込まれる 効果	改善内容の運用と検証を踏まえ、実効性の高い品質マネジメントシステムとすることにより、職員への一層の浸透が図られ、行政サービスの品質確保と継続的な改善が図られます。				
関連する 事務事業名	ISO9001供給者適合宣言事業				
計画	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	システムの検証・改善			供給者適合宣言更新の検討	

1 効率的な行政運営 ① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	1-①-2	担当課	政策室	効率化	★★★★
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★★☆
改革事項 (取組名)	総合振興計画の実現に向けた組織の整備				
改革内容	行政サービス提供上の課題や新たな市民ニーズに合わせた組織体制の検討・整備を行います。				
見込まれる 効果	適切な組織の整備により、スピード感のある意思決定や既存の組織の枠を超えた新たな事業展開が見込まれます。				
関連する 事務事業名	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	組織体制の検討		適宜実施		

大柱-中柱-番号	1-①-3	担当課	庶務課 政策室 関係課	効率化	★★★★
				成果向上	★★★☆
				コスト削減	★★★☆
改革事項 (取組名)	デジタル技術を活用した業務の効率化				
改革内容	<p>DX^{※2}推進計画に基づき、AI^{※3}・RPA^{※4}等のデジタル技術を活用した業務の効率化について検討し、随時導入します。</p> <p>また、デジタル技術の活用により、非対面型サービスの拡充に取り組むとともに、市民サービスセンターの在り方について検討します。</p> <p>なお、デジタル技術の導入に当たっては、国の業務プロセス及び自治体システムの標準化・共通化^{※5}の動向を注視します。</p> <p>【検討するデジタル技術の例】電子決裁、AI-OCR^{※6}、RPA、音声認識技術^{※7}等</p>				
見込まれる 効果	定型業務の効率性・正確性が向上することにより、職員が企画立案業務など他の業務に注力でき、人的資源を行政サービスの向上に繋げることで、市民の利便性が向上します。				
関連する 事務事業名	DX推進事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	AI-OCR・音声認識システム等導入・運用			市民サービスセンターの在り方検討	

1 効率的な行政運営 ① 業務の標準化・最適化

大柱-中柱-番号	1-①-4	担当課	庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★★
改革事項 (取組名)	標準システムへの円滑な移行				
改革内容	国の自治体DX推進計画における自治体システムの標準化・共通化に対応し、主要20業務の令和7年度までの標準システムへの移行を目指します。				
見込まれる 効果	標準システムへの移行により、人的・財政的な負担の軽減が図られるとともに、職員が標準化されていない他の業務に注力できるようになります。 また、オンライン申請等を普及させるためのデジタル化の基盤が構築されることで、業務効率の向上及び行政サービスの向上が見込まれます。				
関連する 事務事業名	DX推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	分析・見直し			移行作業	

大柱-中柱-番号	1-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	事務事業評価における改革のスクリーンの活用				
改革内容	「経営的視点」、「市民視点」、「持続可能性視点」の3つの改革のスクリーンの視点による評価が徹底されるよう、改革のスクリーンの視点を取り入れた事務事業評価シートによる評価を行います。 また、適宜改善しながら運用していきます。				
見込まれる 効果	行財政改革の視点を取り入れた事務事業評価により、業務の継続的改善が図られます。				
関連する 事務事業名	行政評価事業、行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	運用・適宜改善				

② アウトソーシング・官民連携の推進

施設運営における指定管理者^{※8}やPFI^{※9}のみならず、業務委託等による民間活力の活用が有効であるかを検討します。また、先進自治体の実績や取組を参考とするとともに、積極的な官民対話を行い、アウトソーシング^{※10}の拡大や官民連携による新たな取組の創出に努めます。

大柱-中柱-番号	1-②-1	担当課	政策室 関係課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	アウトソーシングの推進				
改革内容	<p>市が直営で管理運営を行っている施設について、民間事業者との意見交換や他自治体の事例の情報収集等により、アウトソーシングの可能性について調査・研究を行います。</p> <p>また、窓口業務やバックオフィス業務等について、民間委託等を検討し、効果が見込まれるものから随時実施します。</p>				
見込まれる効果	民間企業等のノウハウやアイデアにより、経費の削減と行政サービスの向上が図られます。また、職員が企画立案業務など他の業務に注力できます。				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業、各施設管理運営事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	【施設管理】調査・研究				
	【その他事務】検討・実施				

1 効率的な行政運営 ② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	1-②-2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	包括連携協定 ^{※11} ・企業版ふるさと納税 ^{※12} 等の推進				
改革内容	官民連携を推進する事業提案制度 ^{※13} や、包括連携協定などに取り組みます。 また、企業版ふるさと納税について周知を行い、企業からの寄附や事業連携を促進します。				
見込まれる 効果	民間企業等のノウハウやアイデア、資源により、行政サービスの向上や新たな公共サービスの創出、地域課題の解決が見込まれます。 企業版ふるさと納税では、市が特に推進したいプロジェクトについて、民間資金が加わることにより、スピード感ある事業の実施が期待できます。				
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業、地方版総合戦略策定事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	意見交換・事業の実施				

大柱-中柱-番号	1-②-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	サウンディング型市場調査 ^{※14} の活用				
改革内容	新たな公共施設の整備・運営や業務委託の検討にあたり、民間事業者等との意見交換を積極的に行います。 また、適正な調査の進め方について、国や先進自治体の事例を参考に調査・研究を進めるとともに、これまでの調査で得られた知見等を関係各課へ積極的に情報提供します。				
見込まれる 効果	事業の発案や検討の段階において、民間事業者との対話等により、アイデアの収集や課題の把握につながり、事業の実現可能性が向上します。 また、専門的見地からの民間事業者の意見や市場のニーズ等を把握することにより、より実効性ある事業計画の立案及び実施が期待されます。				
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	調査・研究、活用				

1 効率的な行政運営 ② アウトソーシング・官民連携の推進

大柱-中柱-番号	1-②-4	担当課	庶務課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	オープンデータ ^{※15} 化の推進				
改革内容	<p>国が公開を推奨するデータに関して、吉川市オープンデータ推進に関するガイドラインに基づき、市が保有するデータを機械判読や二次利用が可能なオープンデータとして公開し、内容の充実を図ることでデータの利活用促進に努めます。また、職員への周知徹底を図り、更なるオープンデータ化の推進につなげます。</p>				
見込まれる効果	<p>民間事業者等によるデータの利活用によって、新たなビジネスや公共サービスの創出につながり、市民の生活の利便性向上や地域の活性化が見込まれます。また、行政の透明性や信頼性の向上が図られます。</p>				
関連する事務事業名	DX推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	公開内容の充実 				

2 効果的な公共サービス

市民満足度の向上を目指し、市民が享受する公共サービスの質を高め、より効果的なものとしします。また、地域課題に対して、行政がサービスを直接提供するだけでなく、市民や地域との連携による取組等、それぞれの課題に合った最適な主体や手法によるサービスの提供を行います。

① 行政サービスの質的向上

職員が、市民満足度の向上を意識しながら、自らの担当業務のみにとらわれない業務横断的な視野を持ち、能力や技術を最大限発揮できるよう努めるとともに、ワークライフバランスを重視した働き方改革を推進します。また、継続的な業務改善を図るとともに、新たなチャレンジへの意欲が生まれる職場環境を目指します。

大柱-中柱-番号	2-①-1	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	市民ニーズの的確な把握				
改革内容	市民ニーズを把握し、翌年度の施策の検討に活用できるように、上半期に市民意識調査を実施します。 また、調査に当たっては、オンライン回答方式の導入などにより、回答率の向上に向けた取組を行います。				
見込まれる 効果	市民ニーズに合った効果的な施策の検討につながるるとともに、適切な時期における調査により、スピード感のある施策への反映が図られます。 また、オンライン回答方式の導入により、回答率や調査精度が向上し、施策への市民ニーズの的確な反映につながります。				
関連する 事務事業名	市民意識調査事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	オンライン回答方式の導入・検証、回収率向上に向けた取組				

2 効果的な公共サービス ① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	2-①-2	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	成果向上のための行動経済学 ^{※16} の活用				
改革内容	<p>行動経済学を活用した行政運営について、他自治体の取組を調査・研究するとともに、セミナーへの参加等を通して積極的な情報収集に努めます。</p> <p>また、行政運営における行動経済学の活用方法等について職員へ情報提供を行い、業務への活用を促進します。</p>				
見込まれる効果	<p>行動経済学の視点を行政運営に活用することによって、創意工夫による業務の成果向上や市民サービスの向上が図られます。</p> <p>また、職員が理解を深めることにより、文書作成や口頭説明に当たって、「伝える」ことに加え、伝えることによる「成果」を考える目的意識が生まれます。</p>				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	情報収集・情報提供				

大柱-中柱-番号	2-①-3	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	多様な人材の確保				
改革内容	<p>民間企業経験者やスポーツ経験者、専門職、任期付職員^{※17}など多様な職員採用を図り、行政運営の高度化を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>幅広い視野と経験を持った人材を確保することにより、行政サービスの品質確保と成果向上が図られます。</p> <p>また、多様な人材を活用することにより、組織の活性化が図られます。</p>				
関連する事務事業名	職員採用事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

2 効果的な公共サービス ① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	2-①-4	担当課	政策室 庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	人材育成の充実				
改革内容	<p>職員研修について、研修計画に基づき重点事項を設定し、充実を図るとともに、人材交流や資格取得の支援を行います。</p> <p>また、DX推進の中で、職員がデジタル技術を安全に活用できるよう育成を行います。</p>				
見込まれる効果	<p>職員一人ひとりがその能力や技術を最大限発揮するとともに、デジタル技術の活用能力を向上させ、様々な分野において活用していくことで、行政サービスの向上や業務の効率化、新たなサービスの創出につながります。</p>				
関連する事務事業名	職員研修事業、DX推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	職員研修の実施				
	デジタルに関する人材の育成				
大柱-中柱-番号	2-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	職員意識改革の推進				
改革内容	<p>職員提案制度の見直しを行い、アイデアを生み出しやすい環境を整えるとともに、職員の意欲や向上心によって生まれたアイデアを施策につなげます。</p> <p>また、日々の業務において、職員一人ひとりが自発的な改善に取り組みます。</p> <p>併せて、自主研究活動グループ助成^{※18}や時間外講座^{※19}の活用促進により、自己啓発の意識や職場風土の醸成を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>職員一人ひとりの意欲やアイデアを施策につなげることで、事業成果の向上や、業務へのモチベーションの向上が期待されます。</p> <p>また、自発的な業務改善や自己啓発により、組織全体の活性化につながり、成果向上が見込まれます。</p>				
関連する事務事業名	行財政改革推進事業、ISO9001供給者適合宣言事業、職員研修事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	職員提案制度の見直し・継続実施				

2 効果的な公共サービス ① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	2-①-6	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	職員向け子育て支援及び介護支援制度の利用促進				
改革内容	子育て支援及び介護支援制度の周知に努め、職場全体の意識改革を図ります。				
見込まれる 効果	多様な働き方の実践により、職場環境の改善が見込まれ、職員の能力の発揮や優秀な人材の確保につながります。 また、ワークライフバランスの実現により、心身の健康や意欲の向上につながり、業務の生産性向上が見込まれます。				
関連する 事務事業名	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

大柱-中柱-番号	2-①-7	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	時間外勤務の縮減				
改革内容	時間外勤務の要因を分析し、必要に応じた対策を行います。 また、選挙事務や確定申告受付業務、新型コロナウイルス感染症対策事業等について、組織横断的な応援体制により対応します。				
見込まれる 効果	職員の心身の健康が保たれ、より質の高い市民サービスの提供につながります。 また、時間外勤務手当の支出を縮減できます。				
関連する 事務事業名	人事管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	適宜実施				

2 効果的な公共サービス ① 行政サービスの質的向上

大柱-中柱-番号	2-①-8	担当課	政策室 庶務課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	テレワーク ^{※20} ・オンライン会議の推進				
改革内容	<p>時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを推進することで、職員のワークライフバランスの実現を目指します。</p> <p>また、庁内会議や各種審議会等の会議開催に当たっては、オンライン会議の活用を推進します。</p>				
見込まれる 効果	<p>テレワークの導入により、場所にとらわれない多様な働き方が可能となり、職員のワークライフバランスの実現や業務の効率化、非常時等における業務継続性の確保が見込まれます。</p> <p>また、各種会議をオンラインで開催することで、職員や市民などの会議への参加者の利便性が向上します。</p>				
関連する 事務事業名	人事管理事務、DX推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	テレワーク：実証実験	テレワーク：導入検討			
	オンライン会議：随時開催				

② 市民の利便性の向上

市民目線に立った利便性の向上を進めます。施策の検討に当たっては、行政の役割や公平性について市民と共通認識を図りながら、持続可能性や他の施策との関連性に配慮します。

大柱-中柱-番号	2-②-1	担当課	政策室	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	伝わる情報発信の推進				
改革内容	<p>市民が興味を持ち自ら手に取ってもらえるような広報紙の作成に努めるとともに、誰にでも情報が行き渡るようホームページやSNS、ラジオ、データ放送など多様な手段による情報発信に努めます。</p> <p>また、誰でも利用しやすくなるようウェブアクセシビリティ^{※21}に配慮し市ホームページのリニューアルを行います。</p> <p>市で発行する文書やチラシ、ポスター等にUDフォント^{※22}を活用し、読みやすく伝わりやすい情報発信を行います。</p>				
見込まれる 効果	<p>多様な手段があることにより、市民が情報を容易に入手でき、市民の利便性及び満足度の向上が図られます。</p> <p>また、ホームページをリニューアルすることで、よりわかりやすい情報発信が可能になります。</p> <p>加えて、UDフォントを活用することにより、市民に情報が伝わりやすくなります。</p>				
関連する 事務事業名	広報よしかわ等発行事業、市ホームページ管理運営事業、パブリシティ事務、ラジオ番組制作事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	情報発信の継続実施				
	ホームページリニューアル準備	新ホームページ移行・運用			
	UDフォントの活用促進				

2 効果的な公共サービス ② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	2-②-2	担当課	庶務課 政策室 市民課 関係課	効率化	★★★
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	行政手続の利便性の向上				
改革内容	<p>国と歩調を合わせマイナンバーカードの普及促進を図り、行政手続のオンライン化を推進します。</p> <p>また、オンラインでの申請・手続や、チャットボット^{※23}などの非対面サービスの拡充により、待ち時間の縮減等の市民の利便性向上を図ります。</p>				
見込まれる効果	<p>時間や場所を選ばず、パソコンやスマートフォン等でオンラインで行政手続が行えることにより、市民の利便性が向上するとともに、事務の効率性や正確性の向上が図られます。</p> <p>また、マイナンバーカードの普及により、行政手続だけでなく社会全体のデジタル化が推進されます。</p>				
関連する事務事業名	社会保障・税番号制度事業、DX推進事業、市ホームページ管理運営事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	電子申請導入手続の検討・拡大				
	マイナンバーカード普及促進				
	チャットボット対象範囲の検討・拡大				

2 効果的な公共サービス ② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	2-②-3	担当課	政策室 関係課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	SDGs ^{※24} 視点による政策形成				
改革内容	吉川市SDGs推進方針に基づき、職員への意識の定着や市民への啓発を進めるとともに、パイロット事業の創造に向けて取り組みます。				
見込まれる 効果	バックカスティング ^{※25} の視点や業務横断的な視点といったSDGsにおける視点を持った政策形成により、成果の向上や新たなサービスの創出が見込まれます。 また、市民・地域が一体となってSDGsを共通目標とすることで、持続可能でよりよいまちづくりに向けた取組が展開できます。				
関連する 事務事業名	SDGs推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	パイロット事業の検討・SDGs推進方針に基づく各種事業の実施				

大柱-中柱-番号	2-②-4	担当課	政策室 関係課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	部署横断的な取組の推進				
改革内容	効果的に事業を展開するため、SDGsの視点等を踏まえ、部署横断的な取組を推進し、各施策の成果向上を図ります。 【主な取組内容】 ・子育て世代包括支援センター ^{※26} と子ども家庭総合支援拠点 ^{※27} の連携（母子保健事業と子育て支援の連携） ・義務教育修了後の若者支援の取組 ・包括的支援体制 ^{※28} の構築による地域福祉の推進 ・各種健診や保健指導、介護予防、スポーツイベント等による健康・体力づくりの推進 など				
見込まれる 効果	子育て支援や健康づくりの推進など、部署ごとに実施している事業について、部署を超えた横断的な取組によって、市民の利便性が高まり、行政サービスの向上が期待できます。				
関連する 事務事業名	***				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	各種事業の実施				

2 効果的な公共サービス ② 市民の利便性の向上

大柱-中柱-番号	2-②-5	担当課	庶務課 関係課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	市民等のデジタル活用支援				
改革内容	市民生活・地域活動・事業活動におけるデジタル活用支援を進めるため、高齢者向けスマートフォン教室などを実施します。				
見込まれる 効果	急速なデジタル技術の進展や社会環境の変化により、市民生活や事業活動が大きく変化する中、全ての市民にデジタル化の恩恵を広く渡らせることで、市民の生活の質の向上や利便性向上などが見込まれます。				
関連する 事務事業名	DX推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	事業検討・実施				

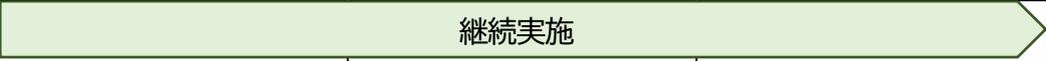
③ 市民・地域との連携

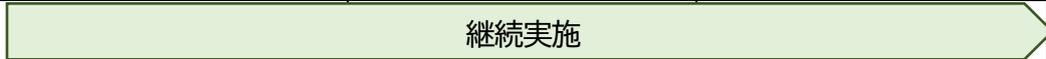
多様化・複雑化する地域課題の効果的な解決のため、行政・市民・地域それぞれが役割と強みを相互に理解し、連携した取組を推進します。また、まちづくりにおける「自助・共助・公助」の意識醸成に向け、積極的な市政情報の提供を行い、市民参画の推進を図ります。

大柱-中柱-番号	2-③-1	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	市民参画・協働の推進				
改革内容	市民参画条例や市協働指針*に基づき、積極的な市民参画と協働のまちづくりを進めます。 併せて、市民シンクタンク事業※29により、市民が有する専門的知識や経験が市政に反映できるよう努めます。				
見込まれる 効果	市の施策への市民参画や協働による市民と一体となった市政運営により、満足度の向上が図られるとともに、市民のニーズを施策に効果的に反映することが可能となります。				
関連する 事務事業名	市民参画推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

*市民と行政との協働に関する基本指針

2 効果的な公共サービス ③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	2-③-2	担当課	市民参加推進課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	市民・地域の主体的な地域課題解決の促進				
改革内容	<p>地域課題を市と地域・自治会等で共有し、その解決に向けた方策等を検討するため、市民と行政との協働による勉強会を実施します。</p> <p>また、みらいステップアップ助成金交付事業^{※30}により、公共の利益のために活動する市民団体を支援します。</p>				
見込まれる 効果	<p>市民団体や地域が、主体的に地域課題の解決に取り組むことで、より効果的かつ満足度の高い課題解決が図られます。</p> <p>また、まちづくりの当事者意識が醸成されることで、更なる地域の活性化につながります。</p>				
関連する 事務事業名	自治会活動支援事業、市民活動団体支援事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					

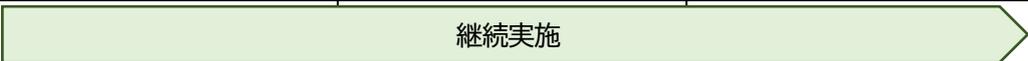
大柱-中柱-番号	2-③-3	担当課	危機管理課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	地域の主体的な減災対策活動の支援				
改革内容	<p>自主防災組織^{※31}の組織率向上を図るとともに、活動の強化に向けた支援を行います。また、地区防災計画の策定について調査・研究します。</p>				
見込まれる 効果	<p>日頃から災害を想定し、様々な地域の人々が主体となって減災対策活動を行うことにより、「自助・共助」の意識が醸成され、より実効性の高い活動につながります。</p>				
関連する 事務事業名	防災組織支援育成事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					

2 効果的な公共サービス ③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	2-③-4	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆☆
改革事項 (取組名)	資源ごみリサイクル率の向上				
改革内容	資源ごみに対するリサイクル意識の向上や資源回収協力団体 ^{※32} の増加に向けた啓発を行います。 また、雑がみ回収袋の配布による紙の資源化推進などの取組を行います。				
見込まれる 効果	資源ごみの適切な収集及び分別処理によりリサイクル率を高め、環境への負荷を軽減し、循環型社会の構築に貢献できます。 また、市のごみ処理に係る費用の抑制が見込まれます。				
関連する 事務事業名	ごみ資源化推進事業、資源回収奨励補助事業、ごみ減量啓発事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

大柱-中柱-番号	2-③-5	担当課	環境課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★★
				コスト削減	★★☆☆
改革事項 (取組名)	家庭系燃やすごみ排出量の減量				
改革内容	一般家庭から排出される燃やすごみ分別の徹底について啓発を行います。 また、80%が水分と言われる生ごみの重量を削減するため、水切り器、生ごみ処理機等の利用をさらに促進します。				
見込まれる 効果	ごみ排出量を減量することにより、ごみ処理経費を削減できます。 また、市民との目標の共有化により、まちづくりの当事者意識が醸成されます。				
関連する 事務事業名	ごみ減量啓発事業、生ごみ処理機購入補助事業、廃棄物減量等推進事業、一般廃棄物広域処理事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	継続実施				

2 効果的な公共サービス ③ 市民・地域との連携

大柱-中柱-番号	2-③-6	担当課	道路公園課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	地域連携による公園施設等の管理				
改革内容	公園施設等の維持管理活動に取り組む市民団体と管理協定を締結し、草刈り用具の貸し出しや活動により集めたごみの回収、活動の広さに応じた報償費の支払い等により、活動の支援を行います。				
見込まれる 効果	公園等の美化活動を通じて、地域のコミュニケーションが深まるとともに、市への愛着心が育まれ、遊具やトイレなどに対するいたずら行為の抑制効果が期待できます。 また、公園内に異常が発生した場合の早期発見や、維持管理に係る経費の削減が見込まれます。				
関連する 事務事業名	公園維持管理事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					

3 健全な財政運営

持続可能なまちづくりを進めるために、財政運営の健全性を維持します。計画的な財政運営と必要な財源確保に努めるとともに、市の財政状況について市民と共通理解を図るため、わかりやすい情報共有に努めます。また、公共施設の管理運営について調査・研究を進め、最適化を図ります。

① 持続可能な財源確保

適正かつ公平な賦課徴収を維持するとともに、社会構造の変化に合わせ使用料・手数料をはじめとする受益者負担の適正化に努めます。また、効果的な市債の活用や計画的な償還計画の作成に努めます。

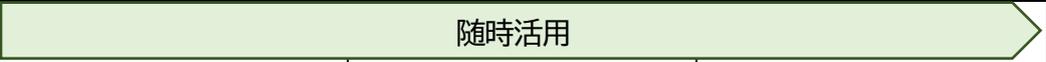
大柱－中柱－番号	3－①－1	担当課	収納課 政策室 関係課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	キャッシュレス決済 ^{※33} の導入				
改革内容	キャッシュレス決済を導入済みの市税及び水道料金について、引き続き納付可能なアプリの調査・研究を行い、拡充を図ります。 また、各種手数料等のキャッシュレス決済の導入について、先進団体の取組を参考にしながら調査・研究します。				
見込まれる 効果	納付方法の選択肢が広がることにより、市民の利便性が向上するとともに、収納率の向上に寄与します。				
関連する 事務事業名	市税収納整理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	適宜実施				

3 健全な財政運営 ① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	3-①-2	担当課	収納課	効率化	★★☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	債権回収一元化の推進				
改革内容	効果的な債権回収一元化を進めるため、先進団体の取組等を参考にしながら、調査・研究します。				
見込まれる 効果	各課で行っている各種料金等の徴収事務について、ノウハウが蓄積された収納課に移管することで、収納率の向上及び歳入の増加が見込まれ、市民負担の公平性が確保されます。 また、複数科目を滞納する滞納者に係る徴収事務を収納課に集約することで、徴収事務の効率化が図られます。				
関連する 事務事業名	税外債権管理事務、市税滞納整理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	適宜実施				

大柱-中柱-番号	3-①-3	担当課	財政課 関係課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	受益者負担の適正管理				
改革内容	使用料、手数料をはじめとする受益者負担について、コストの変化を把握しながら、必要に応じて見直しを行います。 また、新たな事業の検討に当たっては、受益者負担の検討を併せて行います。				
見込まれる 効果	適正な受益者負担により、事業経費の削減や財源の確保が可能となり、事業の持続可能性が保たれます。 また、適切な見直しを行うことにより、負担の公平性が確保されます。				
関連する 事務事業名	***				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	使用料・手数料見直し検討 委員会の開催	状況に応じた見直しの検討			

3 健全な財政運営 ① 持続可能な財源確保

大柱-中柱-番号	3-①-4	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項 (取組名)	効果的な市債 ^{※34} の活用				
改革内容	大規模な工事などの実施にあたり、交付税措置 ^{※35} のある地方債を活用します。また、据置期間や繰上償還などを活用し、公債費の適正化を図ります。				
見込まれる 効果	有利な地方債の活用により、財政負担を削減できます。また、償還計画を踏まえた起債や償還により、公債費の適正化が図られます。				
関連する 事務事業名	起債管理事務				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					

大柱-中柱-番号	3-①-5	担当課	政策室	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★★
改革事項 (取組名)	広告事業の推進・ネーミングライツ ^{※36} の導入				
改革内容	市が発行するチラシや設置する看板等に企業の広告等を掲載し、広告収入や経費削減を図ります。 また、公共施設等の命名権売却に関する先行事例を調査・研究するとともに、機会を捉えて民間企業等から意見聴取を行い、ネーミングライツの導入可能性について検討します。				
見込まれる 効果	広告収入による市の財源確保や経費削減が見込まれるとともに、企業の認知度の向上等が図られます。また、企業のアイデアにより、サービスの向上につながります。 施設等の命名権を売却することにより、長期的な収入が見込まれ、運営経費等に活用できます。また、企業側にとっては施設来場者へのPR、認知度向上・イメージアップ等の効果が得られます。				
関連する 事務事業名	行財政改革推進事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
					
					

② わかりやすい財政情報の公開

市の財政状況の透明性の確保・向上が健全性維持の前提となることから、わかりやすい財政情報の公開に努めます。なお、地方財政情報の「見える化」を国が推進することとなっているため、歩調を合わせた取組を行います。

大柱-中柱-番号	3-②-1	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★★
				コスト削減	★☆☆
改革事項 (取組名)	わかりやすい財政情報の発信				
改革内容	財政に関する分かりやすい情報の提供について検討します。 また、国が進める地方財政情報の見える化と歩調を合わせ、全国統一の比較可能なデータ公開を行います。				
見込まれる 効果	行政の透明性や信頼性の向上が図られます。 また、民間企業等によるデータ活用により新たなビジネスや公共サービスの創出につながります。				
関連する 事務事業名	予算編成・予算管理事務事業、決算分析事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	検討・随時公開				

③ 公共施設マネジメントの推進

公共施設の管理運営について、長寿命化計画の策定や公共施設等総合管理計画の見直しによる維持管理・更新経費の管理の適正化を図ります。また、施設の管理運営について、効率的かつ効果的な手法の研究を行い、導入の検討を行います。

大柱-中柱-番号	3-③-1	担当課	財政課	効率化	★★☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	公共施設マネジメント ^{※37} の推進				
改革内容	<p>公共施設等総合管理計画や長寿命化計画等を踏まえ、公共施設マネジメントを行います。</p> <p>また、公共施設について、職員による劣化度調査を毎年度実施し、施設の不具合等の早期発見に努めます。</p>				
見込まれる効果	公共施設の長寿命化・更新等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減や平準化が図られます。				
関連する事務事業名	市有建築物営繕事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	施設の劣化調査・計画に基づく長寿命化				

大柱-中柱-番号	3-③-2	担当課	財政課	効率化	★☆☆
				成果向上	★★☆
				コスト削減	★★☆
改革事項 (取組名)	公有財産の適正管理				
改革内容	<p>当初の利用目的の無くなった公有財産について、有効活用や売却等の処分を検討します。</p> <p>また、旧庁舎跡地の利活用について、庁内検討委員会において検討を進めます。</p>				
見込まれる効果	<p>公有財産の維持管理に係るコストが削減できます。</p> <p>また、有効活用により、新たなサービスの創出につながります。</p>				
関連する事務事業名	公有財産等管理事業				
計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	公有地の有効活用や売却の検討				

Ⅲ 改革のスクリーン

大綱において、全ての事務事業が効率的・効果的に実施できているかを点検・確認するために職員が持つべき行財政改革の視点を「改革のスクリーン」として定めています。

この改革のスクリーンは、スクリーンを通して残った取組だけを実施するといった選別的な視点ではなく、市民満足度を向上させるための改善や新たな改革を生み出すための積極的な視点として活用することが重要です。

1 経営的視点

行財政改革における基本的姿勢であり、限られた行政経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を有効活用し、最少の経費で最大の効果を挙げるという視点です。また、ここで言う「効果」が、総合振興計画の「まちづくりの基本理念」のどこにつながるかをしっかりと認識する必要があります。

キーワード	費用対効果・PDCA ^{※38} ・選択と集中
主な視点	<ul style="list-style-type: none">・成果指標を把握し、更なる成果向上に取り組んでいるか。・活動指標を把握し、更なるコスト改善に取り組んでいるか。・人件費（人工）を把握し、業務効率化に取り組んでいるか。・国や県等の補助金の活用や受益者負担が検討されているか。・前例踏襲で良いか。



2 市民視点

行政サービス提供に当たっては、市民ニーズの変化の把握に努め、市民の視点に立った業務の点検・改善を行わなければなりません。また、多様化する地域課題を全て行政だけで解決することは不可能であり、市民や地域との「協働」が必要となります。それぞれの役割と責任を自覚した真の「協働」を行うために、その前提として市民の自治意識や市政への関心を高め、行政活動への市民参画を促進する必要があります。

キーワード	情報共有・市民参画・協働
主な視点	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報が分かりやすく提供できているか。 ・市民ニーズの把握ができているか。 ・市民満足度が向上する取組か。 ・地域特性の把握ができているか。 ・積極的に市民参画を検討しているか。

3 持続可能性視点（SDGs視点）

今後の行財政運営は、これまでの人口増加への対応から人口減少への準備へと転換する必要があり、従来の行政資源を期待した取組は持続性がありません。このような持続可能性を確認する視点としてSDGs（持続可能な開発目標）における視点が有効です。未来のあるべき姿から現在行うべき取組を考える「バックカスティングの視点」、また、シナジー効果（相乗効果）^{※39}の創出やトレードオフ（利益相反）^{※40}の考慮に有効な「業務横断的な視点」について、意識的に業務の点検等に活かす必要があります。

キーワード	人口減少・バックカスティング・業務横断的
主な視点	<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体や対象者の見込みができているか。 ・10年後にどのような取組が必要か。 ・国や県の動向など情報把握に努めているか。 ・他部署の業務と一緒にできないか。 ・他部署の業務への影響を考慮しているか。

用語解説

No.	解 説
1	<p><u>ISO9001 (アイエスオーきゅうせんいち)</u></p> <p>ISO (国際標準化機構) が定めた品質マネジメントシステムに関する国際規格。品質マネジメントシステムを確立し、継続的に改善することで、顧客満足の向上を目指すもの。吉川市では平成16年2月に認証を取得し、平成19年2月からは供給者適合宣言 (自己宣言) により、システムを運用している。</p>
2	<p><u>DX (ディーエックス)</u></p> <p>「Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション)」の略称で、情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念のこと。</p>
3	<p><u>AI (エーアイ)</u></p> <p>「Artificial Intelligence (アーティフィシャル インテリジェンス)」の略称で、学習、推論、判断等の人工的な知的機能の実現や人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。</p>
4	<p><u>RPA (アールピーイー)</u></p> <p>「Robotic Process Automation (ロボティック プロセス オートメーション)」の略称で、人間がパソコンを使って行う機械的な作業を自動化する技術のこと。</p>
5	<p><u>自治体システムの標準化・共通化</u></p> <p>地方公共団体の業務プロセスや情報システムの統一を目指すこと。地方公共団体が基本的な事務を処理するためのシステムは事務処理の大半が法令で定められているが、地方公共団体の利便性等から個別にカスタマイズを行っていることから、システムの共同利用、手続の簡素化、迅速化、効率化等を推進するため、業務プロセス、情報システムの標準化に取り組むこととしている。</p>
6	<p><u>AI-OCR (エーアイ オーシーアール)</u></p> <p>手書きや印刷された文字をイメージスキャナ等で読み取る技術である従来のOCR (Optical Character Recognition: オプティカル キャラクター レコグニション) 技術にAIを搭載し、前後の文字や学習データから文字を連想し、手書きの読み取りづらい文字を認識することが可能であるシステムのこと。</p>

No.	解 説
7	<u>音声認識技術</u> 音声をコンピューターに認識させ、発話者を識別したり、話し言葉を文字列に変換したりする技術のこと。
8	<u>指定管理者</u> 公共施設等の管理運営を法人や団体に包括的に代行させる制度。
9	<u>PFI（ピーエフアイ）</u> 「Private Finance Initiative（プライベート ファイナンス イニシアティブ）」の略称で、公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して、効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る手法のこと。
10	<u>アウトソーシング</u> 事務事業の一部又は全部を外部委託するなど、効果的・効率的な事業運営機能を外部の経営資源に求めることにより、これまでの市の機能を柔軟に組み替えるための戦略的な経営手法。民営化、外部委託、指定管理者制度などを含む。
11	<u>包括連携協定</u> 市民サービス向上のため民間事業者等と多岐にわたる分野で相互に緊密に連携を行うこと。
12	<u>企業版ふるさと納税</u> 国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みのこと。
13	<u>事業提案制度</u> 民間事業者等に民間のノウハウを活かした事業を提案してもらい、その中で効果が見込まれる事業について、民間事業者等が事業を実施するもので、市民サービスの向上と事業コスト低減が成果として見込まれる。
14	<u>サウンディング型市場調査</u> 施設の整備や利活用に向けた検討に当たって、民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査。
15	<u>オープンデータ</u> 誰もが利用でき、二次利用が可能で、機械判読できる形式にて無償で公開されるデータ。新しい事業やサービスの創出、地域経済の活性化などを目的に、市が所有する膨大なデータをオープンデータ化することを国は促進している。

No.	解 説
16	<p><u>行動経済学</u></p> <p>人間の行動が心理的・感情的な要素によって変化することを前提として分析を行う経済学。一般的な経済学では、人間は経済的合理性のみを判断し、個人主義的に行動するものとして捉えている。</p>
17	<p><u>任期付職員</u></p> <p>行政の高度化、多様化などが進展する中で、これらの変化に的確に対応するため、任期を定めて採用する高度の専門的な知識経験等を有する人材。</p>
18	<p><u>自主研究活動グループ助成</u></p> <p>職員がグループをつくり、自主的に様々な行政活動に関する研究を行う際にかかる費用について、その一部を助成するもの。</p>
19	<p><u>時間外講座</u></p> <p>勤務時間外に内部講師などによる各種講座を開講し、職員が自己啓発の目的で自発的に参加するもの。</p>
20	<p><u>テレワーク</u></p> <p>インターネットなどのICTを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事をすること。</p>
21	<p><u>ウェブアクセシビリティ</u></p> <p>高齢者や障がい者等を含めて、誰もがあらゆるデバイスでホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。</p>
22	<p><u>UD (ユージー) フォント</u></p> <p>UDは「Universal design (ユニバーサルデザイン)」の略称で、読みやすく、読み間違えにくい、わかりやすさを重視して作成された書体のこと。</p>
23	<p><u>チャットボット</u></p> <p>おしゃべりという英語の「チャット」とロボットの略称である「ボット」が掛け合わされてできた造語。テキストや音声を通じて特定のルールに従い会話を自動的に行うプログラム。</p>

No.	解 説
24	<p><u>SDGs（エスディーゼズ）</u></p> <p>「Sustainable Development Goals（サステナブル デベロップメント ゴールズ：持続可能な開発目標）」の略称で、「誰ひとり取り残さない」という理念を掲げ、2030年までに世界の国や地域、企業や個人といったあらゆる人々が協力して取り組む、貧困、教育、気候変動などについて定めた17の目標のこと。2015年の国連サミットで採択された。</p>
25	<p><u>バックキャストिंग</u></p> <p>施策を検討するに当たっての発想法の一つ。未来のあるべき姿を想像し、そのために必要な施策を考える手法。例えば、介護予防事業の様々な施策の検討は、将来の高齢者の健康に必要な施策の検討であり、バックキャストिंगと言える。現状の課題の改善に取り組む「フォアキャストिंग」に比べ、将来を見据えた新たな発想が生まれやすいと言われている。</p>
26	<p><u>子育て世代包括支援センター</u></p> <p>妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を行う拠点のこと。</p>
27	<p><u>子ども家庭総合支援拠点</u></p> <p>子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、子ども等に関する相談全般をはじめ、通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点のこと。</p>
28	<p><u>包括的支援体制</u></p> <p>これまでの子ども・障がい者・高齢者・生活困窮者といった対象者ごとの支援体制ではなく、人びとが持つ複雑な課題に対し包括的に対応するため、市町村が創意工夫を持って構築する支援体制のこと。</p>
29	<p><u>市民シンクタンク事業</u></p> <p>専門的知識及び経験を有する市民を市民シンクタンク研究員として登録し、研究員が地域課題を提起し、調査研究を行い、解決を図るための政策を市に提言する制度。</p>
30	<p><u>みらいステップアップ助成金交付事業</u></p> <p>公益的市民活動団体に対し、団体の新規設立や新たな事業展開を図るために活動資金を助成する制度。</p>

No.	解 説
3 1	<u>自主防災組織</u> 地域（自治会等）単位で組織されるもので、地震や風水害などの災害が発生した時には減災に向けた活動を行う。
3 2	<u>資源回収協力団体</u> 地域住民の協力を得て、家庭から排出される資源物を自ら回収し、市の登録業者に引き渡す活動のこと。
3 3	<u>キャッシュレス決済</u> 支払など代金の決済に当たり、硬貨や紙幣などの現金で支払う代わりに、データの送受信によって行うこと。
3 4	<u>市債</u> 公共施設や道路の整備など大規模な建設事業などを実施する際に、国や金融機関などから借り入れたお金のこと。
3 5	<u>交付税措置</u> ある事業における地方自治体の負担を地方交付税の算定に組み込み、経費の一部又は全部を手当てするもの。社会・経済情勢の変化や制度変更などにより、地方自治体が担うべき事業となったものの、地方自治体の負担の大きい事業などに適用される。
3 6	<u>ネーミングライツ</u> 公共施設等の命名権を民間企業等に売却し、その収入によって施設運営等に係る財源とする取組。
3 7	<u>公共施設マネジメント</u> 市が保有し、又は借り上げている公共施設を自治体経営の視点から、総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。
3 8	<u>PDCA（ピーディーシーイー）</u> 品質管理等における継続的改善手法。Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）というサイクルにより業務の継続的改善を図る。
3 9	<u>シナジー効果（相乗効果）</u> 一つの施策と他の施策を組み合わせることで、それぞれの成果が向上すること。例えば、健康維持のためのウォーキング推進事業と地域防犯（見回り）活動を組み合わせることにより、それぞれの参加者数を増やそうとする取組等がある。

No.	解 説
40	<p><u>トレードオフ（利益相反）</u></p> <p>一つの施策の効率化や成果向上だけを考え、他の施策の成果の低下等の影響を与えること。特に環境配慮面で問題になることがあり、大規模なイベントによるごみ処理の問題や輸送効率アップのためのプラスチック製品の多用等がある。</p>